

脱炭素経営促進メールマガジン

IEA の EV アウトルック、EU 再省エネ目標、英国年金基金、3 メガ(2018 年 6 月 25 日配信)

※企業版 2℃目標フォーラムを明後日 6 月 27 日 14 時から開催します。

一般傍聴に多数のご応募いただき大変ありがとうございました。

申し訳ないことに傍聴席を確保できなかった方は、ぜひ、ユーチューブでご覧ください。

<http://www.youtube.com/kankyosho>

詳細はこちら

<https://www.env.go.jp/press/105584-print.html>

## 1. 国際エネルギー機関 (IEA) 「グローバル EV アウトルック 2018」を発表

国際エネルギー機関 (IEA) は 5 月 30 日、「グローバル EV アウトルック 2018」を発表しました。報告書によれば、2017 年の世界の EV 販売台数は 100 万台を超えて過去最高に達しています (半分以上の 58 万台近くが中国で販売されています)。

世界全体の累計普及台数は 300 万台を超え、前年比 54% 増となりました。IEA の推計では、現時点で各国から発表されている政策のみで試算すると、EV の新車販売台数は年率 24% で成長し、2020 年には 400 万台、2030 年には 2150 万台になります。世界の累計販売台数は 2020 年までには 1300 万台になり 2017 年までの 3 倍以上となり、2030 年には累計 1 億 2500 万台になります。政策的な後押しが加速すれば、2030 年には累計 2 億 2000 万台に達する可能性があるとしています。

<https://www.iea.org/newsroom/news/2018/may/strong-policy-and-falling-battery-costs-drive-another-record-year-for-electric-ca.html>

## 2. EU が 2030 年の再エネ目標を 32%、省エネ目標を 32.5% に設定

欧州委員会は 6 月 14 日に 2030 年の EU の再生エネルギー導入目標を従来の目標である 27% から 32% (電力消費量ベース) へ引き上げることを発表しました。さらに、2023 年に上方修正することが可能となる条項が盛り込まれています。この目標により投資を刺激し、雇用を創出し、労働者のスキルを向上させ、産業界に活力と革新をもたらすとしています。

加えて 6 月 20 日には 2030 年の EU の省エネ目標を 32.5% (BaU 比) とすることを発表しました。

いずれの目標も来月に開催される欧州議会および理事会での承認を経て正式な目標となります。再エネ目標については、再エネ指令の改定が必要であり、改定後 18 か月以内に EU 加盟各国の関連法律にその内容が反映され、各国の再エネ政策との調和が図られる予定です。

[http://europa.eu/rapid/press-release STATEMENT-18-4155\\_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_STATEMENT-18-4155_en.htm)

[http://europa.eu/rapid/press-release IP-18-4229\\_en.htm](http://europa.eu/rapid/press-release_IP-18-4229_en.htm)

### 3. 英環境監査委員会が年金基金大手 25 機関の気候変動リスクへの対応状況を公表

英環境監査委員会は 5 月 25 日に英国の年金基金大手 25 機関が報告した気候変動リスクへの対応状況を公表しました。気候変動リスクを意思決定機関で議論しているか、気候変動リスクに対し少なくとも 1 つ以上具体的な行動をしているか、アクチュアリー(保険数理士)と気候変動リスクについて議論しているか、TCFD に基づいた情報開示を行うかなどの観点で分析し、「More engaged(十分に対応が出来ている)」、「Engaged(対応が出来ている)」、「Less Engaged(対応が不十分)」の 3 段階で評価しました。

11 年金基金が More engaged、10 年金基金が Engaged に評価され、運用資金額で約 85% の年金基金が気候変動リスクへの対応が出来ていました。TCFD への対応では 7 年金基金が情報開示を誓約、8 年金基金が検討中、10 年金基金は予定無しとしています。

<https://www.parliament.uk/business/committees/committees-a-z/commons-select/environmental-audit-committee/news-parliament-2017/top-25-pension-funds-letters-17-19/>

### 4. メガバンク 3 行が低効率な石炭火力発電への融資を制限する融資方針を公表

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、三井住友銀行、みずほフィナンシャルグループのメガバンク 3 行は、5 月から 6 月にかけて石炭火力発電や再生可能エネルギーに関する融資方針を相次いで公表しました。各フィナンシャルグループ・銀行で表現・記述は異なるものの、共通して低効率な石炭火力発電への融資を制限する内容が盛り込まれています。

今回公表された融資方針では、3 行とも再生可能エネルギーに関連した事業へのプロジェクトファイナンスのアレンジや融資に積極的に取り組むことが表明されており、我が国においても脱炭素へのお金の流れが加速していくことが期待されます。

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

[https://www.mufg.jp/vcms\\_lf/news/pressrelease-20180515-005.pdf](https://www.mufg.jp/vcms_lf/news/pressrelease-20180515-005.pdf)

三井住友銀行

[http://www.smbc.co.jp/news/j601651\\_01.html](http://www.smbc.co.jp/news/j601651_01.html)

みずほフィナンシャルグループ

[https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20180613release\\_jp.pdf](https://www.mizuho-fg.co.jp/release/pdf/20180613release_jp.pdf)